

# 公益社団法人野々市市シルバー人材センター定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益社団法人野々市市シルバー人材センター（以下「センター」という。）と称する。

(事務所)

第2条 センターは、主たる事務所を、石川県野々市市に置く。

(目的)

第3条 センターは、定年退職者等の高齢者（以下「高齢者」という。）の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務（当該業務に係る労働力の需給の状況、当該業務の処理の実情等を考慮して厚生労働大臣が定めるものに限る。次条及び第5条において同じ。）に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供することなどにより、その能力を活かした就業その他の多様な社会参加活動を援助して、これらの者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 センターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 臨時的かつ短期的な就業（雇用によるものを除く。）又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものを除く。）を希望する高齢者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供すること。
- (2) 臨時的かつ短期的な雇用による就業若しくはその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものに限る。）又はその能力を活用して行う業務に係る就業（石川県知事から高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第39条に規定する業務拡大に係る業種及び職種等の指定を受けたものに限る。）を希望する高齢者への職業紹介事業若しくは労働者派遣事業を行うこと。
- (3) 高齢者に対し、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。
- (4) 高齢者のための臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業を行うこと。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、高齢者の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における高齢者の能力の活用を図るために必要な事業を行うこと。

(6) その他目的を達成するために必要な事業を行うこと。

## 第2章 会員

### (種別)

第5条 センターの会員は、次の2種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団・財団法人法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 センターの目的に賛同し、その事業を理解している次のいずれにも該当する者であって、理事長の承認を得た者

ア 野々市市に居住する原則として60歳以上の者

イ 健康な者であって、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、それによって自らの生きがいの充実や社会参加等を希望する者

(2) 賛助会員 センターの目的に賛同し、その事業に協力する個人又は団体で、理事会の承認を得たもの

### (入会)

第6条 正会員として入会しようとする者は、所定の入会申込書を理事長に提出し、理事長の承認を受けなければならない。理事長は、これを承認した場合、理事会において報告しなければならない。

2 賛助会員として入会しようとする者は、所定の入会申込書を提出し、理事会の承認を受けなければならない。

### (会費)

第7条 正会員は、センターの活動に必要な経費に充てるため、総会において別に定める会費を納めなければならない。

2 賛助会員は、総会において別に定める賛助会費を納入しなければならない。

### (退会)

第8条 会員は、理事長が別に定める退会届を提出し、任意に退会することができる。

### (除名)

第9条 センターは、会員が次のいずれかに該当する場合には、総会において、正会員の総数の半数以上であって、正会員の総数の議決権の3分の2以上の議決に基づき、除名することができる。この場合、その会員に対し、総会の1週間前までに、理由を付して除名する旨を通知し、総会において、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) センターの定款又は規則に違反したとき。

(2) センターの名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(3) その他、除名すべき正当な事由があるとき。

2 前項の規定により、除名が決議されたときは、その会員に対し、通知するものとする。

(会員の資格喪失)

第10条 前2条の場合によるほか、会員は、次のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。ただし、賛助会員については、第6号に該当することとなった時は、その限りでない。

- (1) 死亡したとき、又は失踪宣告を受けたとき。
- (2) 会員である団体が、解散したとき。
- (3) 全ての正会員の同意があったとき。
- (4) 毎年度、7月末までに当該年度の会費を納入しないとき。
- (5) 野々市市に居住しなくなったとき。

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第11条 会員は、前3条の規定により資格を喪失したときは、センターに対する会員としての権利を失い、義務を免れる。

2 センターは、会員がその資格を喪失しても、既納の会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

### 第3章 総会

(構成)

第12条 総会は、正会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって、一般社団・財団法人法上の社員総会とする。

(権限)

第13条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 役員を選任又は解任
- (2) 役員報酬等の額の決定又は報酬等の支給基準
- (3) 定款の変更
- (4) 各事業年度の事業報告及び決算の承認
- (5) 正会員会費及び賛助会費の金額
- (6) 会員の除名
- (7) 解散、公益目的取得財産残額の贈与及び残余財産の処分
- (8) 合併
- (9) 前各号に定めるもののほか、一般社団・財団法人法に規定する事項及びこの定款に定める事項

(種別及び開催)

第14条 センターの総会は、定時総会及び臨時総会の2種とする。

2 定時総会は、毎事業年度終了後2ヶ月以内に、1回開催する。

3 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会において開催の決議がなされたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、招集の請求が理事長にあったとき。

(招集)

第15条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第3項第2号の規定による請求があったときは、その日から6週間以内の日を総会の日とする臨時総会招集通知を発しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項、その他法令で定める事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに通知を発しなければならない。ただし、総会に出席しない正会員が、書面によって、議決権を行使することができることとするときは、2週間前までに通知を発しなければならない。

(議長)

第16条 総会の議長は、当該総会において正会員の中から選出する。

(議決権)

第17条 総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(定足数)

第18条 総会は、正会員総数の過半数の出席がなければ開催することができない。

(決議)

第19条 総会の決議は、一般社団・財団法人法第49条第2項に規定する事項及びこの定款に特に規定するものを除き、正会員の総数の過半数が出席し、出席した正会員の総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

- 2 前項前段の場合において、議長は、決議に加わることができない。
- 3 理事及び監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに、第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第22条に規定する定数を上回る場合は、過半数の賛成を得た候補者の中から、得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(書面議決等)

第20条 総会に出席できない正会員は、予め通知された事項について書面をもって議決し、又は他の正会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。

- 2 前項の場合における前2条の規定の適用については、その正会員は、出席

したものとみなす。

(議事録)

第21条 総会の議事については、法令に定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 前項の議事録には、議長及び出席した代表理事（代表理事が出席しなかったときは、出席した理事）が、記名押印しなければならない。

#### 第4章 役員

(種別及び選任)

第22条 センターに、次の役員を置く。

(1) 理事 5名以上11名以内

(2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長、2名を副理事長、1名を常務理事とする。

3 前項の理事長及び副理事長をもって一般社団・財団法人法上の代表理事とし、常務理事をもって一般社団・財団法人法第91条第1項第2号に規定する業務執行理事とする。

(役員を選任)

第23条 役員は、総会の決議によって選任する。

2 理事長、副理事長及び常務理事は、理事会の決議によって、理事の中から選定する。

3 監事は、センターの理事又は使用人を兼ねることができない。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、センター業務の執行決定に参画する。

2 理事長は、センターを代表し、その業務を執行する。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

4 常務理事は、理事長及び副理事長を補佐するとともに、センターの業務を分担執行し、事務局長を兼ねることができる。又、理事長及び副理事長が事故あるとき又は欠けたときは、代表権を除く業務執行に係る業務を代行する。

5 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度、4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監査の職務及び権限)

第25条 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成すること。

(2) センターの業務及び財産の状況を調査すること、並びに各事業年度に係

る計算書類及び事業報告等を監査すること。

- (3) 総会及び理事会に出席して、必要があると認めるときは、意見を述べる  
こと。
- (4) 理事が不正の行為をし、又はおそれがあると認めるとき、法令や定款に  
違反する事実又は著しく不当な事実があると認めるときは、これを総会及  
び理事会に報告すること。
- (5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に理事会の招集を請  
求すること。ただし、その請求があった日から5日以内に、その請求があ  
った日から2週間以内の日を理事会の日とする招集通知が発せられない場  
合は、直接理事会を招集すること。
- (6) 理事が総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調  
査し、法令又は定款に違反し、若しくは著しく不当な事項があると認め  
るときは、その調査を総会に報告すること。
- (7) 理事がセンターの目的の範囲外の行為その他法令や定款に違反する行為  
をし、若しくはするおそれがある場合において、その行為によってセンタ  
ーに著しい損害が生じるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為  
を止めることを請求すること。
- (8) その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

(任期)

第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終の  
ものに関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。ただし、補欠  
により選任された理事の任期は、前任者の残任期間とする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに  
関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。ただし、補欠により  
選任された監事の任期は、前任者の残任期間とする。

3 役員は、第22条第1項で定めた役員の員数が欠けた場合には、辞任又は  
任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、なおその職  
務を行わなければならない。

(解任)

第27条 役員は、総会の決議によって、解任することができる。ただし、監  
事を解任する場合は、正会員総数の半数以上であって、正会員の総数の議決  
権の3分の2以上の議決に基づいて行わなければならない。

(報酬等及び費用)

第28条 センターは、役員に対して、報酬等及びその職務を行うために必要  
な費用を支給することができる。

2 前項に規定する支給に関する必要な事項は、総会の決議により別に定める  
役員の報酬等及び費用に関する規程による。

(取引の制限)

第29条 理事は、次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事項を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにするセンターの事業の部類に属する取引
- (2) 自己又は第三者のためにするセンターとの取引
- (3) センターがその理事の債務を保証すること、その他理事以外の者との間におけるセンターとその理事との利益が相反することとなる取引

2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を、遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

(役員の実任の免除)

第30条 センターは、役員的一般社団・財団法人法第111条第1項に規定する賠償責任について、法令で定める要件に該当する場合には、理事会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度とし、免除することができる。

## 第5章 理事会

(構成)

第31条 センターに、理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第32条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 総会の日時及び場所並びに目的である事項の決定
- (2) 規程の制定、変更及び廃止
- (3) 前各号で定めるもののほか、センターの業務執行の決定
- (4) 理事の職務執行に係る監督
- (5) 理事長、副理事長及び常務理事の選定及び解職
- (6) 各事業年度の事業計画及び収支予算の決議

(開催)

第33条 理事会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事長以外の理事から、会議の目的である事項を記載した書面をもって、理事長に招集の請求があったとき。
- (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
- (4) 第25条第5号の規定により、監事から理事長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき、

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

2 前項の規定にかかわらず、前条第3号による場合は理事が、同第4号後段による場合は監事が、理事会を招集する。

3 理事長は、前条第2号又は第4号前段に該当する場合は、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集通知を発しなければならない、

4 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに、各理事及び各監事に対して通知を発しなければならない。

5 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく、理事会を開催することができる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第36条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

(決議)

第37条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第38条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることでできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意志表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りでない。

(報告の省略)

第39条 理事及び監事が、理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会に報告することを要しない。

2 前項の規定は、第24条第5項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第40条 理事会の議事については、法令に定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 前項の議事録には、出席した代表理事（代表理事が出席しなかったときは、出席した理事）及び監事が、記名押印しなければならない。

## 第6章 資産及び会計

(資産の管理)

第41条 センターの資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の決議により、別に定める

(事業年度)

第42条 センターの事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第43条 センターの事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類は、毎事業年度の開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、直近の総会に報告するものとする。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項に規定する書類は、毎事業年度の開始の日の前日までに、行政庁に提出するとともに、当該事業年度が終了するまでの間、主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第44条 センターの事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時総会に提出し、承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属説明書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属説明書
- (6) 財産目録

2 前項に規定する書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、定款、会員名簿とともに、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 役員の名簿
- (3) 役員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 前2項に規定する書類は、毎事業年度の経過後3ヶ月以内に、行政庁に提出しなければならない。

(長期借入金)

第45条 センターが資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、総会において、正会員の総数の半数以

上であって、正会員の総数の議決権の3分の2以上の議決を経なければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第46条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、第44条第2項第4号に規定する書類に記載するものとする。

## 第7章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第47条 この定款は、第49条の規定を除き、総会において、正会員の総数の半数以上であって、正会員の総数の議決権の3分2以上の議決により変更することができる。

2 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「公益認定法」という。）第11条第1項各号に掲げる事項に係る定款の変更（軽微なものを除く。）をしようとするときは、その事項の変更につき、行政庁の認定を受けなければならない。

3 前項以外の変更を行った場合は、遅滞なく、行政庁に届け出なければならない。

(解散)

第48条 センターは、一般社団・財団法人法第148条第1号及び第2号並びに第4号から第7号までに規定する事由によるほか、総会において、正会員の総数の半数以上であって、正会員の総数の議決権の3分の2以上の議決により解散することができる。

(公益目的取得財産残額の贈与)

第49条 センターが公益認定の取消しの処分を受けた場合、又は合併により消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）において、公益認定法第30条第2項に規定する公益目的取得財産残額があるときは、これに相当する額の財産を、1ヶ月以内に、総会の決議により、国又は地方公共団体若しくは公益認定法第5条第17号に掲げる法人に贈与するものとする。

(残余財産の処分)

第50条 センターが解散等により清算するときに有する残余財産は、総会の決議により、国又は地方公共団体若しくは公益認定法第5条第17号に掲げる法人に贈与するものとする。

## 第8章 事務局

(事務局)

第51条 センターの事務を処理するため、センターに事務局を置く。

2 事務局に、事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を得て、理事長が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により、別に定める。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 センターの公告方法は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

## 第10章 雑則

(委任)

第53条 この定款の施行に関し必要な事項は、理事会の決議により、別に定める。

### 附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（第3項において「整備法」という。）第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 センターの最初の代表理事は、西川昇剛、前川知道及び大地原顕重の3名とする。

3 整備法第106条第1項に定める特例民法法人の解散登記と、公益法人の設立登記を行ったときは、第42条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

### 附 則

この定款は、平成25年6月1日から施行する。

### 附 則

この定款は、平成29年5月25日から施行する。

### 附 則

この定款は、平成31年5月24日から施行する。

附 則

この定款は、令和3年5月27日から施行する。